

歳出決算（性質別）の増減

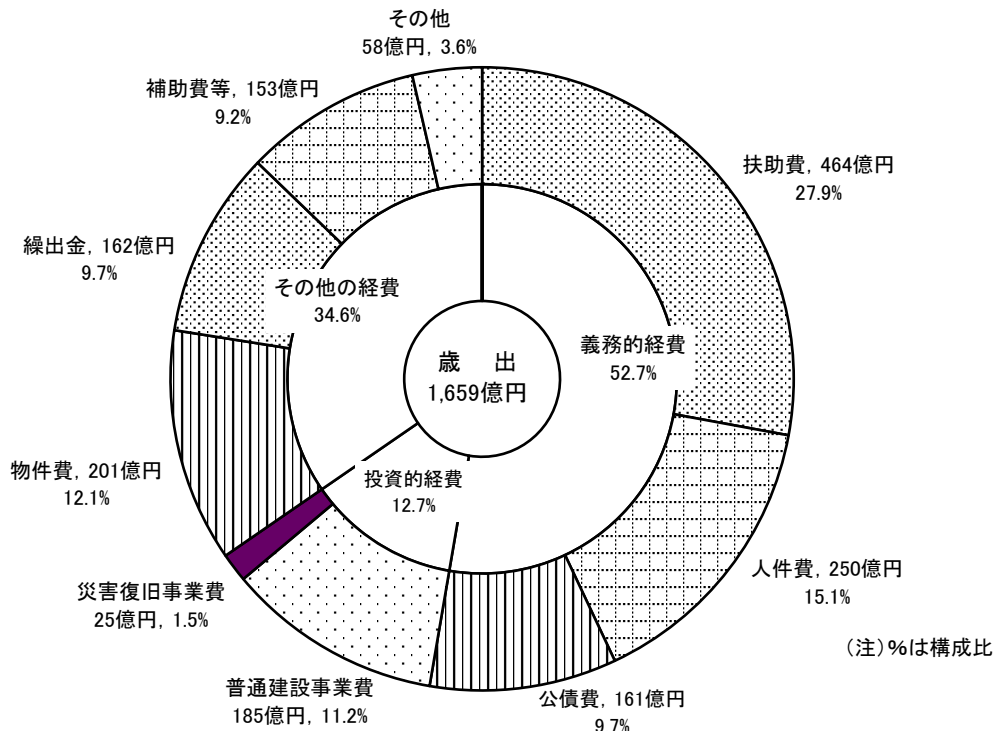
（単位：千円 %）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
義務的経費	87,493,985	87,081,752	412,233	0.5
人件費	25,015,543	24,641,769	373,774	1.5
うち職員給	15,605,736	15,384,514	221,222	1.4
うち退職手当	1,991,154	1,953,426	37,728	1.9
扶助費	46,407,434	46,492,557	△ 85,123	△ 0.2
公債費	16,071,008	15,947,426	123,582	0.8
投資的経費	20,972,411	19,713,468	1,258,943	6.4
その他の経費	57,459,195	58,082,816	△ 623,621	△ 1.1
物件費	20,076,269	19,547,679	528,590	2.7
維持補修費	1,424,441	1,439,700	△ 15,259	△ 1.1
補助費等	15,315,733	14,783,979	531,754	3.6
投資及び出資金・貸付金	2,318,180	2,458,520	△ 140,340	△ 5.7
積立金	2,143,493	3,935,494	△ 1,792,001	△ 45.5
繰出金	16,181,079	15,917,444	263,635	1.7
合 計	165,925,591	164,878,036	1,047,555	0.6

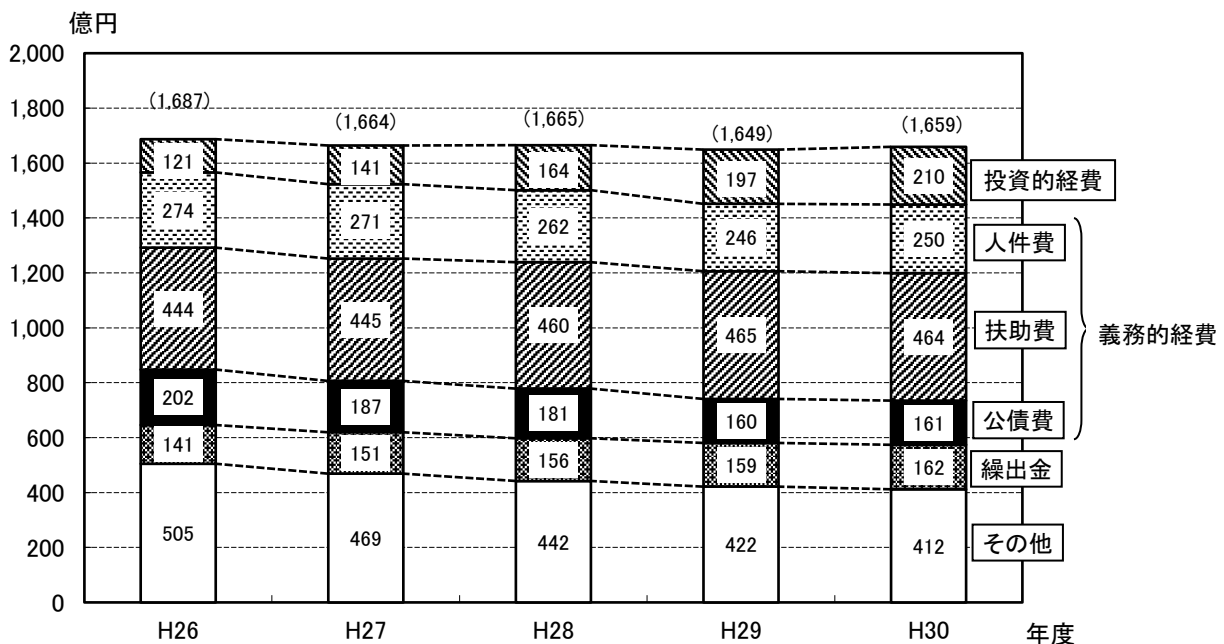
歳出は、公共施設維持整備基金積立金の減などにより、積立金が減少した一方で、災害復旧費の増などにより、投資的経費が増加したほか、企業立地奨励金などの補助費等が増加したことから、全体では前年度より約10億円の増加となりました。

- 義務的経費は874億9,400万円（構成比52.7%）で4億1,200万円の増加
 - ・ 人件費の増加（3億7,400万円）
 - 災害対応に係る時間外手当及び給与改定による職員給の増（2億2,100万円）
 - ・ 公債費の増加（1億2,400万円）
- 投資的経費は209億7,200万円（構成比12.7%）で12億5,900万円の増加
 - 災害復旧費の増（17億8,100万円）
 - 義務教育学校整備費の増（7億3,900万円）
 - 総合体育館整備費の減（△7億6,700万円）
 - 附属こども園整備費の減（△4億300万円）
- その他の経費の減少
 - ・ 積立金の減少（△17億9,200万円）
 - 公共施設維持整備基金積立金の減（△10億300万円）
 - 教育環境整備基金積立金の減（△8億9,800万円）
 - 財政調整基金積立金の増（1億1,000万円）
 - ・ 補助費等の増加（5億3,200万円）
 - 企業立地奨励金の増（3億8,000万円）
 - 福山地区消防組合負担金の増（1億7,300万円）
 - ・ 物件費の増加（5億2,900万円）
 - 電子計算システム開発費の増（3億8,900万円）

2018年度(平成30年度)歳出決算(性質別)



・歳出決算額の推移



- ・ 投資的経費は4年連続で増加しており、前年度に比べて13億円増加した。
- ・ 人件費は平成19年度以来11年ぶりの増加となり、前年度に比べて4億円増加した。
- ・ 扶助費は平成12年度以来18年ぶりの減少となり、前年度に比べて1億円減少した。
- ・ 繰出金は、後期高齢者医療費が増加したことなどから、前年度に比べて3億円増加した。